

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

### 第1節 高齢者の状況

#### 1 人口の推移

本市における総人口については、平成18年度の55,549人から平成23年度には54,261人と、毎年徐々に減少する傾向を示しています。

一方、高齢者（65歳以上）の人口は、平成18年度から平成23年度までの間に2,000人以上増加しており、急速に高齢化が進行しています。

**人口の推移**

(単位：人)

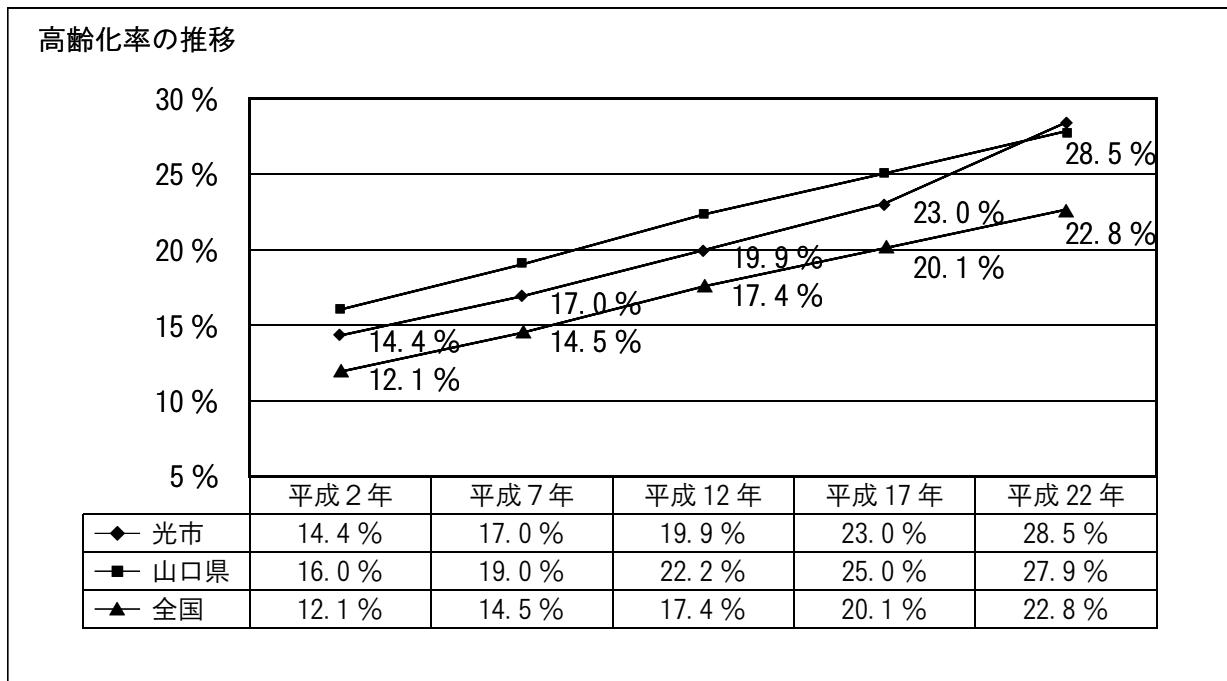
区分／年度	18	19	20	21	22	23
総 人 口	55,549	55,128	55,103	54,860	54,506	54,261
40～64歳	19,356	18,831	18,402	18,009	17,858	17,952
	34.8%	34.2%	33.4%	32.8%	32.8%	33.1%
65歳以上 (高齢化率)	13,114	13,729	14,384	14,907	15,169	15,359
	23.6%	24.9%	26.1%	27.2%	27.8%	28.3%
65～74歳	7,095	7,510	7,971	8,344	8,431	8,398
	12.8%	13.6%	14.5%	15.2%	15.5%	15.5%
75歳以上	6,019	6,219	6,413	6,563	6,738	6,961
	10.8%	11.3%	11.6%	12.0%	12.4%	12.8%
高齢者人口のうち75歳以上の占める割合	45.9%	45.3%	44.6%	44.0%	44.4%	45.3%

※ %は総人口比

住民基本台帳 各年度10月1日現在

## 2 高齢化率の推移

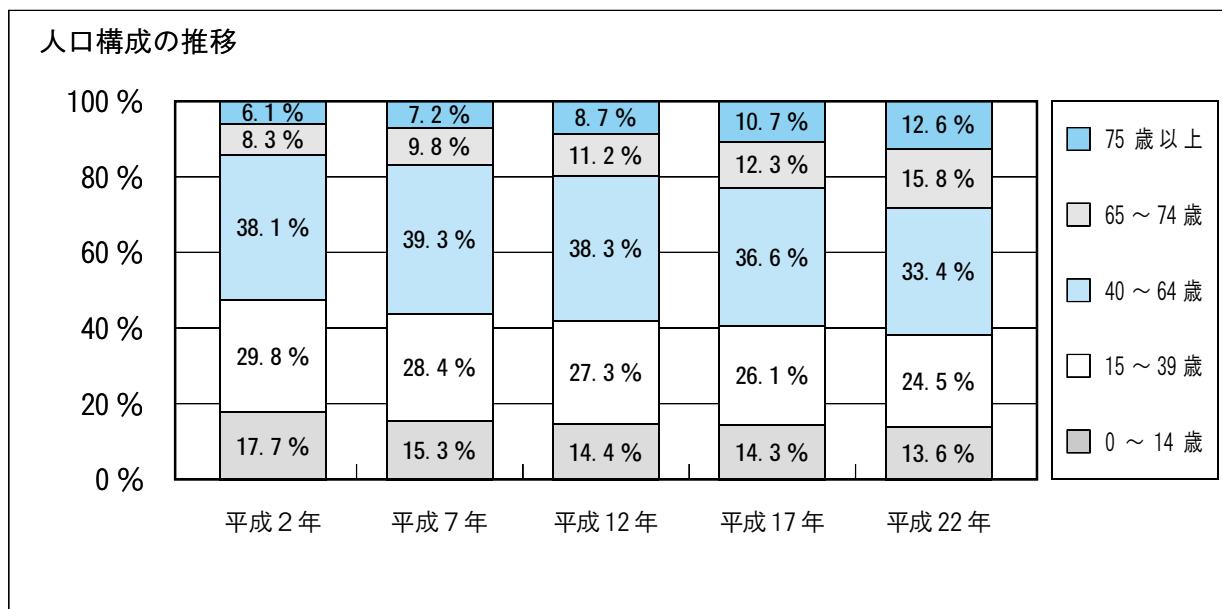
高齢化率（総人口に占める65歳以上の高齢者の比率）については、県平均に比べると平成17年までは低くなっていましたが、平成22年には若干光市の方が高くなっています。また、全国平均を5年以上早いスピードで高齢化が進行しており、平成22年で高齢化率は28.5%となっています。



資料：国勢調査

### 3 年齢構成の推移

年齢構成の推移については、特に、要介護となる割合の高い75歳以上の高齢者の増加が著しく、平成2年の6.1%から平成22年には12.6%と20年間で約2倍となっており、65歳以上の高齢者に占める割合も平成22年には44.4%と半数に迫る状況となっています。



資料：国勢調査

#### 4 世帯構成の推移

光市の世帯数は、平成2年の18,154世帯から平成22年には20,877世帯と、人口の減少とは反対に、この20年で2,723世帯増加しており、核家族化の進行が顕著に現れています。

とりわけ高齢者のいる世帯の増加が激しく、特に高齢者のひとり暮らし世帯の数は、平成2年から平成22年にかけて2倍以上と、急激な増加をしています。

このような状況を踏まえ、高齢者世帯の実態を把握し、より一層の支援体制を強化していくことが必要です。

区分／年度	光 市					山口県	全 国
	2	7	12	17	22	22	22
一般世帯数	18,154	19,115	19,978	20,519	20,877	596,231	51,842,307
高齢者のいる世帯	5,847	6,646	7,447	8,383	9,817	263,709	19,337,687
	32.2%	34.8%	37.3%	40.9%	47.0%	44.2%	37.3%
独居	1,031	1,292	1,660	2,029	2,502	75,403	4,790,768
	5.7%	6.8%	8.3%	9.9%	12.0%	12.6%	9.2%
高齢夫婦のみ	1,422	1,531	2,146	2,668	3,536	67,504	4,339,235
	7.8%	8.0%	10.7%	13.0%	16.9%	11.3%	8.4%

資料：国勢調査

## 5 高齢者の住居の状況

日常生活圏域ニーズ調査での住宅の状況は、一戸建てが最も多く 91.9 % となっており、住宅の所有については持家が 89.8 % と最も多い割合となっています。

高齢者の単独世帯や高齢夫婦のみの世帯が増えるなか、持家の割合が高いことから、将来的に住みなれたまち、住みなれた地域で、安心して生活していくためのサービス体制を構築することが必要です。

### 住宅形態

合 計	一戸 建て	集合 住 宅	無 回 答
1, 331	1, 223	78	30
100.0 %	91.9 %	5.9 %	2.3 %

### 住宅の所有関係

合 計	持 家	民間賃貸住宅	公営賃貸住宅	借 間	そ の 他	無 回 答
1, 331	1, 195	43	60	4	11	18
100.0 %	89.8 %	3.2 %	4.5 %	0.3 %	0.8 %	1.4 %

資料：日常生活圏域ニーズ調査

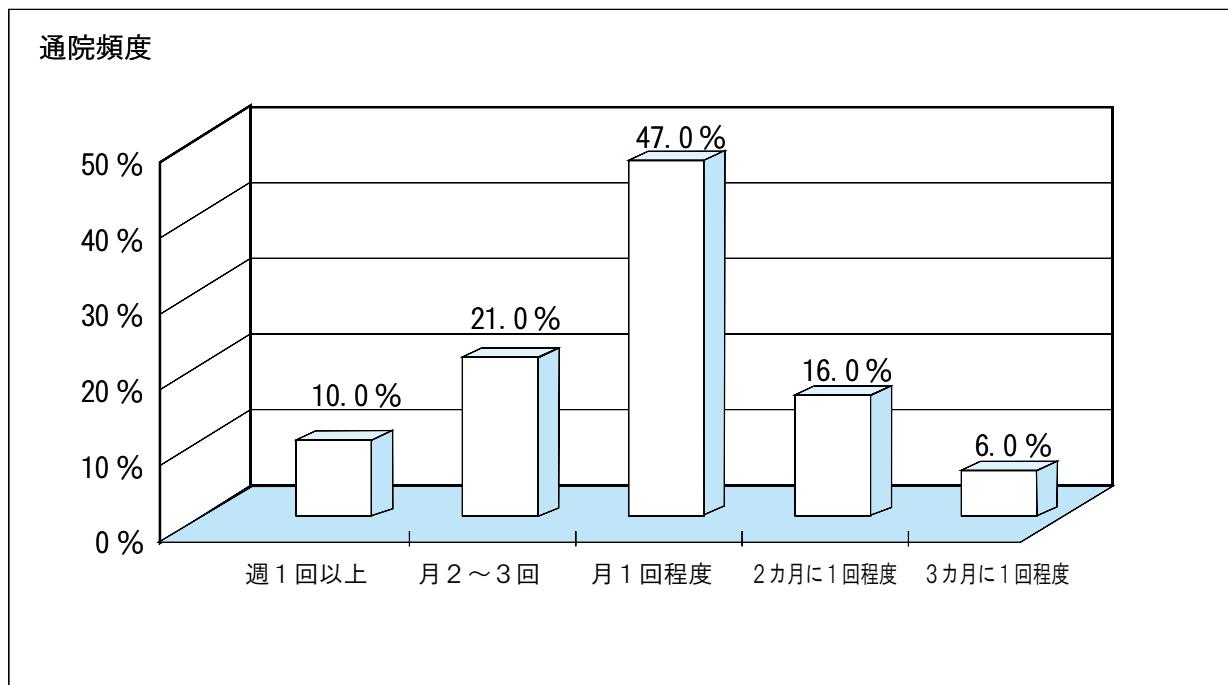
## 6 高齢者の受診状況と疾病分類構造

受診状況や健康意識だけで、介護認定リスクを検証することは困難ですが、治療中の病気の多くは、介護認定の原因となっているものです。

このため、健康で豊かな生活を維持できるよう各種検診の実施による早期発見・早期治療を図るとともに、身体機能の維持向上を図るための各種教室の開催など、予防事業を引き続き行っていくことが必要です。

### (1) 受診状況

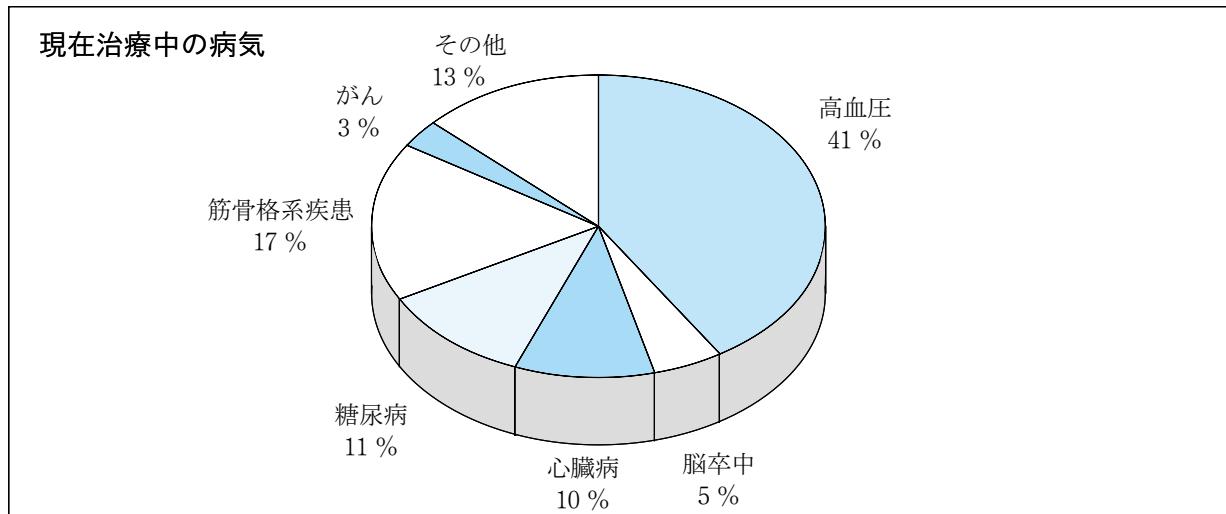
日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、65歳以上の高齢者で現在、病院等に通院しているのは回答者全体の75.9%となっており、頻度としては月1回程度が最も多く、続いて月2～3回となっています。



資料：日常生活圏域ニーズ調査

## (2) 疾病分類

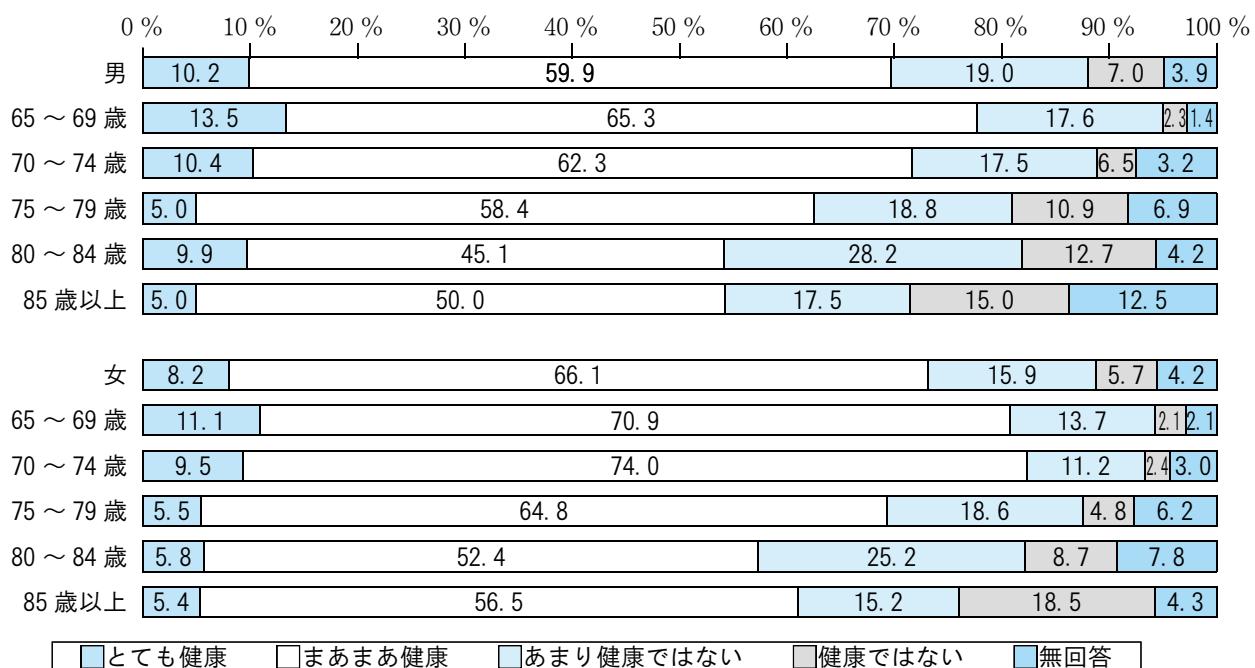
現在治療中の病気で最も多いのは「高血圧」で、有病率は41.0%となっています。どの病気も全国調査とそれほど大差はありませんが、男女とも年齢が上がるほど有病率は高くなっています。



資料：日常生活圏域ニーズ調査

## (3) 健康意識

高齢者の主観的健康感に関する回答をみても肯定的な回答「(とても・まあまあ) 健康」が65～69歳では男女とも約8割なのに対し、85歳以上になると約6割に減少しています。



資料：日常生活圏域ニーズ調査

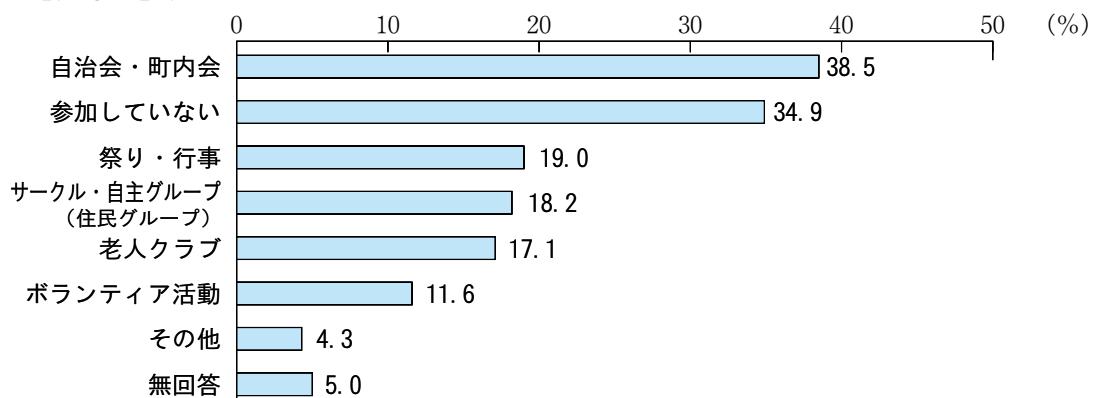
## 7 高齢者の社会参加の状況等

日常生活圏域ニーズ調査によると参加している地域活動としては、「自治会・町内会」が最も多く、次いで「祭り・行事」、「サークル・自主グループ」となっています。地域活動に積極的に参加している高齢者も多い一方で、「参加していない」との回答も高い割合となっています。

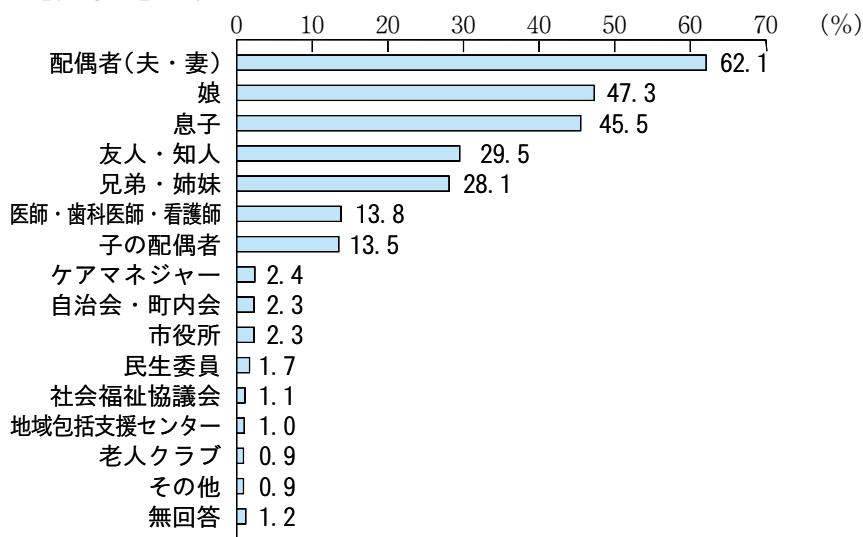
何かあったときの相談相手では、「配偶者」や「娘」、「息子」などの家族等の割合が多いことがわかります。

しかし、高齢者の生活を支えていくには、家族のみでは困難な状況にあり、地域活動への積極的な参加など、人と人とのつながりを高め、地域全体で協力し支えあう地域づくりを進めていくことが求められています。

**【参考1】参加している地域活動**



**【参考2】相談相手**



## 第2節 介護保険事業の状況

### 1 要介護（要支援）認定者の状況

#### （1）要介護（要支援）認定者数の推移

第1号被保険者数の増加傾向に対し、認定者は現状維持から微増傾向で推移しています。

介護度別にみると、要介護4・5の重度者が、平成18年度の410人に対し、平成23年度では537人となっています。

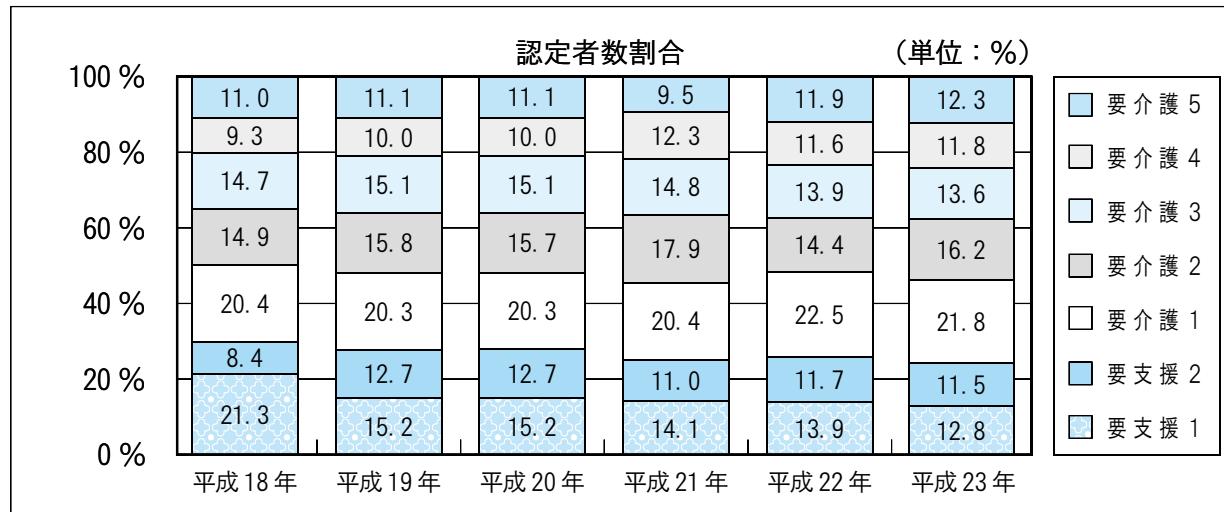
また、認定者数に対する割合においても、24.1%と、平成18年度の20.2%から3.9%増加し、重度化が進行しています。

#### 要介護（要支援）認定者数の推移

（単位：人）

区分／年度	18	19	20	21	22	23
要支援1	432	304	312	292	292	284
要支援2	171	254	260	228	246	255
要介護1	414	405	416	421	472	486
要介護2	301	315	323	369	301	361
要介護3	298	301	309	306	291	303
要介護4	188	199	205	253	243	263
要介護5	222	221	227	196	250	274
総 数	2,026	1,999	2,052	2,065	2,095	2,226
1号被保険者数	13,114	13,729	14,384	14,907	15,169	15,359
認 定 率	15.4%	14.6%	14.3%	13.9%	13.8%	14.5%

各年度10月1日現在



## (2) 要介護認定者の年齢別内訳

年齢別では、65歳から74歳の介護認定率は3.1%、約32人に1人の割合で介護認定となっていますが、75歳以上では27.6%、約3.6人に1人が介護認定となっており、75歳以上の高齢者の増加が、要介護認定者の増加につながっていることが伺えます。

要介護認定者の年齢別内訳（平成23年10月1日現在）

(単位：人)

区分	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者数	15,359	—	—	—	—	—	—	—
65歳～74歳	8,398	—	—	—	—	—	—	—
75歳以上	6,961	—	—	—	—	—	—	—
第1号被保険者認定者数	2,183	280	243	476	355	297	262	270
65歳～74歳 (認定率)	262	38	44	50	48	30	26	26
75歳以上 (認定率)	1,921	242	199	426	307	267	236	244
第2号被保険者認定者数	43	4	12	10	6	6	1	4
認定者合計 (構成比%)	2,226	284	255	486	361	303	263	274
	100%	12.8%	11.5%	21.8%	16.2%	13.6%	11.8%	12.3%

### (3) 要介護（要支援）認定者に占める主傷病の状況

平成21・22年度における、新規要介護（要支援）認定申請者の主傷病の統計結果をみると、要支援者では、男女とも関節症・関節炎、転倒・骨折の割合が高く、男性では脳血管疾患の割合が女性と比べ高くなっています。

また、要介護者では男女とも認知症の割合が高く、特に女性では平成22年度で44%と高い割合になっています。

#### 新規要介護（要支援）認定申請者に占める主傷病の状況

区分		平成21年度		
		1位	2位	3位
男 性	要支援者	脳血管疾患 20%	関節症・関節炎 19%	転倒・骨折 12%
	要介護者	認知症 27%	悪性新生物 19%	脳血管疾患 16%
女 性	要支援者	関節症・関節炎 27%	転倒・骨折 15%	骨粗鬆症 9%
	要介護者	認知症 40%	脳血管疾患 15%	転倒・骨折 12%

区分		平成22年度		
		1位	2位	3位
男 性	要支援者	脳血管疾患 16%	転倒・骨折 15%	関節症・関節炎 11%
	要介護者	脳血管疾患 27%	認知症 26%	悪性新生物 11%
女 性	要支援者	関節症・関節炎 28%	転倒・骨折 20%	脳血管疾患 8%
	要介護者	認知症 44%	脳血管疾患 14%	転倒・骨折 13%

## 2 介護保険サービス利用者の状況

居宅介護（支援）サービス利用者は、認定者の推移とほぼ連動し、全体では微増傾向となっています。半数以上が、要支援1・2及び要介護1の軽度者で占められています。これは、施設利用者が中・重度中心の利用となっていることが影響しているものと考えられます。

施設介護サービス利用者は、各施設において変動がありますが、ほぼ横ばいの傾向です。

居宅サービス利用者の推移

(単位：人／月)

区分	合計							
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成21年度	1,256	223	179	319	241	162	85	47
平成22年度	1,291	205	202	361	204	163	88	68
平成23年度	1,390	216	199	373	254	172	103	73

※利用者は各年度平均人数（平成23年度は見込み）

※地域密着型サービス（居住系サービスを除く）を含みます。

施設・居住系サービス利用者の推移

(単位：人／月)

区分	合計					
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型医 療施設	特定施設入居 者生活介護	認知症対応型 共同生活介護
平成21年度	521	197	133	51	61	79
平成22年度	522	198	131	51	64	78
平成23年度	538	195	139	48	73	83

※利用者は各年度平均人数（平成23年度は見込み）

### 3 第4期計画の進捗状況

#### (1) 介護保険サービスの利用状況

介護保険サービスは、介護認定者数の増加や介護保険サービスの定着により利用が増加し、特に、訪問リハビリ、通所介護、福祉用具貸与、小規模多機能型居宅介護などで計画値を上回っています。

本計画（第5期）では、これらの利用の実態から、今後の利用を見込み、実績や供給量に見合った計画とします。

**介護予防サービス量（要支援1・2）の第4期計画値と実績の比較** (単位：人／月)

区分／年度		第4期計画値			実績			対計画比(%)		
		21	22	23	21	22	23	21	22	23
介護予防サービス	訪問介護	168	177	187	148	137	143	88.1%	77.4%	76.5%
	訪問入浴介護	1	1	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	訪問看護	11	11	12	9	8	6	81.8%	72.7%	50.0%
	訪問リハビリテーション	1	2	2	2	2	3	200.0%	100.0%	150.0%
	居宅療養管理指導	5	5	5	2	2	1	40.0%	40.0%	20.0%
	通所介護	201	212	223	212	215	219	105.5%	101.4%	98.2%
	通所リハビリテーション	95	100	106	76	68	61	80.0%	68.0%	57.5%
	短期入所生活介護	9	9	10	6	4	5	66.7%	44.4%	50.0%
	短期入所療養介護	2	2	2	1	0	0	50.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護	20	20	20	6	5	4	30.0%	25.0%	20.0%
介地 護域 予防 防密 着 ビス型	福祉用具貸与	53	56	59	57	85	106	107.5%	151.8%	179.7%
	福祉用具販売	5	6	6	7	6	7	140.0%	100.0%	116.7%
	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	4	4	4	4	4	4	100.0%	100.0%	100.0%
	認知症対応型共同生活介護	1	1	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	介護予防住宅改修	4	4	4	6	6	7	150.0%	150.0%	175.0%
介護予防支援		420	443	466	398	397	403	94.8%	89.6%	86.5%

※利用者は各年度平均人数（平成23年度は見込み）

## 介護サービス量（介護1～5）の第4期計画値と実績の比

(単位：人／月)

区分／年度		第4期計画値			実績			対計画比(%)		
		21	22	23	21	22	23	21	22	23
居宅サービス	訪問介護	255	261	273	248	243	266	97.3%	93.1%	97.4%
	訪問入浴介護	16	16	17	12	10	12	75.0%	62.5%	70.6%
	訪問看護	62	64	68	55	52	57	88.7%	81.3%	83.8%
	訪問リハビリテーション	15	16	16	12	14	19	80.0%	87.5%	118.8%
	居宅療養管理指導	45	46	49	67	66	62	148.9%	143.5%	126.5%
	通所介護	391	400	419	462	503	562	118.2%	125.8%	134.1%
	通所リハビリテーション	195	199	208	207	199	203	106.2%	100.0%	97.6%
	短期入所生活介護	147	149	155	143	152	156	97.3%	102.0%	100.6%
	短期入所療養介護	18	18	19	15	14	13	83.3%	77.8%	68.4%
	特定施設入居者生活介護	71	71	71	55	59	69	77.5%	83.1%	97.2%
地域密着型サービス	福祉用具貸与	309	315	329	372	362	394	120.4%	114.9%	119.8%
	特定福祉用具販売	12	12	12	13	11	9	108.3%	91.7%	75.0%
	認知症対応型通所介護	51	64	66	52	51	53	102.0%	79.7%	80.3%
介護保険施設サービス	小規模多機能型居宅介護	52	52	54	53	59	64	101.9%	113.5%	118.5%
	認知症対応型共同生活介護	79	87	86	70	78	83	88.6%	89.7%	96.5%
	住宅改修	9	9	9	9	10	10	100.0%	111.1%	111.1%
居宅介護支援		744	761	796	801	827	897	107.7%	108.7%	112.7%
介護保険施設サービス	介護老人福祉施設	219	219	219	197	198	195	90.0%	90.4%	89.0%
	介護老人保健施設	136	136	240	133	131	139	97.8%	96.3%	57.9%
	介護療養型医療施設	60	60	12	51	51	48	85.0%	85.0%	400.0%

※利用者は各年度平均人数（平成23年度は見込み）

## (2) 介護保険標準給付費（総給付費）の状況

介護保険給付事業の給付実績は、サービス利用状況や、療養病床への転換が進まなかつたことなどから、計画値を若干下回る見込みですが、概ね計画通りの執行が見込まれます。本計画（第5期）期間においては、介護認定者の増加や介護サービス基盤の整備により、保険給付費の更なる増加が見込まれます。

介護保険標準給付費の第4期計画値と実績の比較

(単位：千円)

区分／年度		21	22	23	合 計
第4期計画①		3,353,338	3,453,157	3,747,482	10,553,977
実 績②		3,250,384	3,319,550	3,683,361	10,253,295
計 画 比	差額②-①	▲ 102,954	▲ 133,607	▲ 64,121	▲ 300,682
	執行率%	96.9%	96.1%	98.3%	97.2%

※平成23年度は見込み

## (3) 地域支援事業費の状況

地域支援事業は、介護予防健診（生活機能評価）の実施方法等が見直されたことなどにより大幅に計画値を下回りましたが、個別の事業については、概ね計画通りの執行が見込まれます。

地域支援事業費の第4期計画値と実績の比較

(単位：千円)

区分／年度		21	22	23	合 計
第4期計画①		100,466	103,457	112,279	316,202
実 績②		70,938	75,231	50,554	196,723
計 画 比	差額②-①	▲ 29,528	▲ 28,226	▲ 61,725	▲ 119,479
	執行率%	70.6%	72.7%	45.0%	62.2%

※平成23年度は見込み

#### (4) 保険料の収納状況

第4期計画期間における介護保険料収納額は、概ね計画値どおりの収入が確保できる見込みです。

今後も、広報やホームページへの掲載、パンフレットの配布など、介護保険制度の趣旨の普及啓発を行うとともに、必要に応じて自宅への訪問など、様々な方法で収納率の向上を図り、介護保険財政の適正運営に努めます。

介護保険料の第4期計画値と実績の比較

(単位：千円)

区分／年度	21	22	23	合 計
第4期計画①	725,248	737,742	744,758	2,207,748
実 績②	730,528	741,403	747,670	2,219,601
計 画 比	差額②-①	5,280	3,661	2,912
	執行率%	100.7%	100.5%	100.4%
				100.5%

※実績は、現年度分と過年度分の合計値

※平成23年度は見込み